

在外公館の取組及びトップセールスについて

平成26年4月25日

外務省提出資料

在外公館の取組及びトップセールス

対日直接投資が見込める地域の在外公館を通じて、以下の3つの取組を実施中

現地のジェトロ事務所と連携

1. 具体的な対日投資案件発掘に向けた情報収集

- (1) 対日投資の可能性に関する情報
⇒ 任地において、新たに対日投資が見込める産業分野及び企業等に関する情報を収集し、具体的な対日投資案件を発掘する。
- (2) 閣僚と意見交換を行いうる企業経営者に関する情報
⇒ 将来的に推進会議において意見交換を行うことがふさわしい企業経営者を発掘する。

2. 我が国の規制・制度の改善に向けた情報収集

- (1) 我が国の規制・制度改善要望に関する情報
⇒ 既進出、未進出企業を問わず幅広く対日投資への障壁となっている事項について、我が国の規制・制度の改善要望を収集する。
- (2) 諸外国における対内直接投資推進策の調査
⇒ 諸外国が実施している対内直接投資推進策を調査し、対日直接投資推進に役立てる。

3. 在外公館と任国経済界との人脈構築

在外公館において任国経済界との人脈を広げることで、日本への関心を喚起し各社の投資の動向についての情報を収集するとともに、適当と考えられる場合には、対日投資を呼びかけ、具体的な投資案件を発掘する。

4. 総理・閣僚によるトップセールス

総理の欧州等への訪問の機会のほか、岸田大臣、当省政務の外国訪問時にも、対日直接投資をアピールしていく。



対日直接投資残高の倍増目標(2020年に35兆円)を達成

欧州地域の在外公館からの回答(参考)

以下のような現地からの情報を踏まえ、きめ細かな対応を行っていく。

1. 具体的な対日投資案件発掘に向けた情報ポイント

(1) 対日投資の可能性に関する情報

ア 対日投資が期待される分野

医療機器・医薬品, 再生可能エネルギー, IT・ICT, コンサルタント, 施設園芸を中心とした農業, 機械, 自動車, 食料品等が有望分野として例示。

イ 対日投資が期待される企業

英国, スウェーデン, デンマーク, ベルギーから, 我が国への投資に関心のある可能性がある企業が複数報告されている。

(2) 将来的に推進会議において閣僚と意見交換を行いうる企業経営者に関する情報

英国, フランス, ドイツ, オランダ, スイス, イタリア, オーストリア, ベルギーから, 候補企業に関する情報が寄せられている。

2. 我が国の規制・制度の改善に向けた情報ポイント

(1) 我が国の規制・制度改善要望に関する情報

各種申請や認可手続きの英語化及び短縮化, 規格・基準の国際基準整合化及び相互認証の推進, 法人税の引き下げなどの要望が挙げられている。

(2) 諸外国における対内直接投資推進策の調査

多くの国において, 首相・閣僚によるトップセールスが展開されているほか, 経済特区の設置, パテント・ボックス税制の導入, 法人税の引き下げや補助金による優遇措置, 対内投資の相談窓口のワン・ストップ化などの取組が行われている。英においては, 具体的な企業を選定して, 対内投資を呼び込むための働きかけを行うなどしている。